

ゴルフ文化産業論

「1. アイルランドの平和は何故実現できたのか？」

今年の夏、約10年ぶりにアイルランドの素晴らしいゴルフ場を再び訪問することになった。前回は、アイルランド観光庁とのタイアップ企画で、ある雑誌にアイルランドのゴルフ場紹介記事を書く親善大使のような役目だった。

今回は、まったくプライベートな旅だが、アイルランド大使館を訪問し、資料や情報をもたらした。その中に、激しいテロを繰り返して北アイルランド紛争の解決に尽力したジョン・ヒュームを取り上げた映画のチラシがあった。

カトリック(5世紀のセント・パトリックの布教)系のアイルランド共和国は、1921年英国より

独立している。ゴルフで言うとハリントンの国。

プロテスタント系の北アイルランドでは、16、17世紀にイングランドとスコットランドから大量の入植により、北アイルランド6州はプロテスタント住民が支配していた。こちらは、ゴルフで言うとR・マキロイの国だ。

そんな国家及び宗教対立構造という一番解決が難しい問題が、どうやって解決したのかは、まったく知らずにいたのだ。

すぐ上智大学まで行き、その映画を見ることにした。60年代のアメリカ公民権運動の高まりを受けた、カトリック住民差別撤廃運動の中心人物がJヒュームだった。1972年1月30日カトリック住民14名を英国軍が射殺した「血の日曜日事件」以降、カ

トリック住民はアイルランド共和国との統合を、プロテスタント住民は英国との連合維持を求め、双方で武力が行使されていたのだ。

そんな中、ヒュームは、現代では一見無力とも思える「非暴力」を手段として「誰をも排除しない非排他的なアイルランドの達成を目指した」とのこと。

ヒュームがすごいのは、頭が固いプロテスタント国英国を押さえ込むため、米国のアイルランド系政治家を味方に取り込んでいったことだ。

つまり非暴力という一見ひ弱な強制力のない運動も、政治力と人間力を駆使して英国を押さえ込める有力な米国人政治家たちを味方につければ、社会を変えられる有力な運動、つまり勝てる運動に転化できるのだ。

確かにケネディもジョン・ウエインもアイルランド生まれの名前だ。米国大統領選挙が近づけば、候補者たちは、選挙結果を左右するアイルランド票獲得のため、アイルランド訪問をする。

クリントンの名前がバリー・パオンに残っているのは、そういう理由があるのだ。

ヒュームは、85年英愛合意締結、93年英国・アイルランド和平共同宣言、94年停戦を導いた。ただ96年にIRA(アイルランド共和国軍)が停戦放棄、武力闘争再開するも、98年4月聖金曜日協定合意で流れが決まり、2005年IRAの武装解除確認を実現していった。

その武装解除確認直後に私は親善大使を務めたことになる。2014年には、両政府はストーモントハウス合意を成立させ、

どうしたら社会を変えられるか …ゴルフ界を変えるには… (続き)



西村國彦(にしむら・くにひろ)
お酒は飲めないしカラオケも駄目の営業下手の弁護士。そんな男が40歳を迎える年、ゴルフを始めたことから人生も性格も激変。ゴルフ大好き仲間を求めるオマセーになって、世界を放浪。ゴルフオマセーも書く傍ら、法的に弱いゴルフ場会員たちの権利を守るため「新理論」を構築。ハゲタカ外資にも正面から闘いを挑み、撃破。最近、ジャズの世界も覗いている。日本ゴルフジャーナリスト協会理事。

北アイルランドの和平と経済復興を推進中。2009年、なんと68年ぶりに北アイルランドのロイヤル・ポートルッシュで行われる全英オープンも、その中で位置づけられているのだ。

2. われわれに欠けているもの

ヒュームは日本人に欠けているものを教えてくれる。そのような非暴力という、権力ゲームの中では最も非力であり、右翼陣営から集中砲火を浴びるような社会運動も、政治力と人間力を駆使すれば、誰もが解決を諦めしてしまうような武装闘争問題さえ解決可能なのだ、ということ。

私は、政治については専門家ではない。でも社会を変えることについては学生時代から興味があり、弁護士になってからもそのような問題意識は持っていた。ちなみにもの本によると、社会運動についての理論に「イノベ

ーター理論」というマーケティング理論のひとつがある(小熊英二「社会を変えるには」2012年講談社現代新書453頁)。市場も運動も、どちらも人を引き寄せ集めないといけないからだろう。この考えは、消費者を次のように分類し、流行のようなものが社会全体に広まるかは、②のみならず③が乗ってくるかにかかるとされる。

- ①革新者(イノベーター) 2.5%
- ②初期採用者 13.5%
- ③前期追従者 34% : 社会全体のトレンドになってから早めに動く
- ④後期追従者 34% : 遅めに動く
- ⑤遅滞者 16% : 最後まで乗ってこない

つまり、普及度が①②の合計16%を突破すると、爆発的に普及が広まるということだ。確かに、東相模では、競売と破産という刺激的な背景を受け、16%の壁をあっという間に突破して、50%を超える組織率を達成。今回



の太平洋クラブでも同様だった。私の実感でも、はじめから過半数獲得を目指す必要でもないけれど理解できる。これはかなり確率の高い経験則だろう。とにかくイノベーターたち3人が自分の周辺にいる人たち10人を巻き込めば、30人が集まり、その30人が同じことをすれば、300人が集まるのだ。そして300人が集まって行動すれば、現代のマスコミ社会では注目が集まり、トレンドになれる可能性が広まるのだ。

ジャーナリズムと社会的な運動

最近、FACTAという雑誌が、「スルガ方式」でボロ儲け 信販8社が悪徳融資 というセンセーショナルな見出しで、ゴルフスタジアムの詐欺事件の片棒を担いだ信販会社の甘い与信管理が1千人の被害者を生んだ、という写真入り記事を掲載した。何故今頃、あの鋭い記事を書くので有名なFACTAがこんな事件を取り上げたのだろうか。これは、スルガだけではなく地方銀行やいわゆる

ノンバンク(もちろんリース会社はその代表)たちが、この低金利時代、資金運用に困って、今回のスルガやゴルフスタジアム事件のような被害者づくりをやっているぞ、という先取り記事だと思ふ。そうだ、やっぱり社会的な運動というもの、報道を担う人達に共感してもらわないと報道してもらえない。もちろん裁判でも裁判官たちに共感してもらうことが大事なのだ。